2026.8.10

【米国雇用統計（26年7月）】

雇用者数は5ヵ月ぶりのマイナス

～失業率は低下も、労働供給側の要因による面が大きい～

経済調査部　シニアエコノミスト
前田　和孝

ポイント

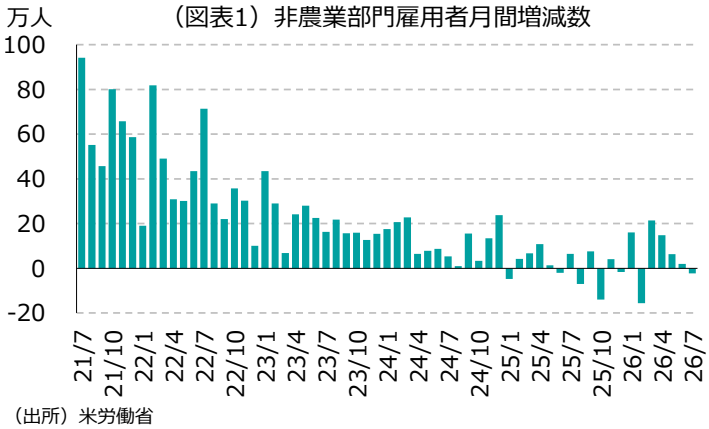
- **7月の非農業部門雇用者数は前月比▲2.3万人と、市場予想（同＋8.0万人）を下回り、5ヵ月ぶりのマイナスとなった**
- **失業率は4.1%と前月から低下したものの、労働市場からの退出など供給側の要因による面が大きいとみられる。時間当たり賃金は前年比＋3.2%と、前月（同＋3.4%）から伸びが鈍化**
- **今月の雇用統計で利上げのハードルはやや上がったとみられるが、FOMCは足元では労働市場よりもインフレへの警戒感を相対的に強めているとみられ、金融政策に与える影響は大きくない**

1．雇用者数は5ヵ月ぶりのマイナス

7月の非農業部門雇用者数は前月比▲2.3万人と、市場予想（同＋8.0万人）を下回り、5ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表 1）。過去分は、5 月が同＋12.9万人から同＋6.3万人へ、6月が同＋5.7万人から同＋2.0 万人へ、2 ヵ月合計で 10.3 万人の下方修正となった。

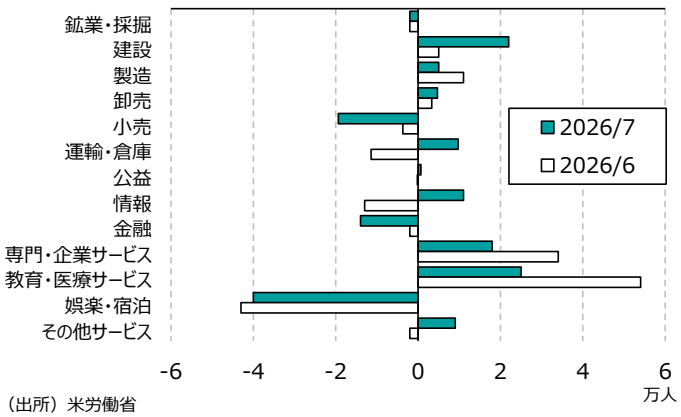
雇用者数の増減を部門別に見ると、民間物品生産部門（6 月：前月比＋1.4 万人→7 月：同＋2.5 万人）、民間サービス部門（同＋1.6 万人→同＋0.5 万人）はプラスだったが、政府部門（同▲1.0 万人→同▲5.3 万人）のマイナスが響いた。業種別に見ると、民間物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.2万人→同▲0.2万人）はマイナスだったが、建設業（同＋0.5万人→同＋2.2万人）、製造業（同＋1.1万人→同＋0.5 万人）がプラスとなった（図表 2）。製造業は、2024年12月から13ヵ月連続で雇用減となっていたが、今年に入ってから持ち直しつつある。今月は輸送機器やコンピュータ・電子製品など

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



（出所）米労働省

耐久財のプラスが牽引した。

民間サービス部門では、10 業種中 7 業種で増加、3 業種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同＋5.4 万人→同＋2.5 万人）、専門・企業サービス（同＋3.4 万人→同＋1.8 万人）、情報（同▲1.3 万人→同＋1.1 万人）といった業種である。一方、娯楽・宿泊（同▲4.3 万人→同▲4.0 万人）、小売（同▲0.4 万人→同▲1.9 万人）、金融（同▲0.2 万人→同▲1.4 万人）などはマイナスとなった。娯楽・宿泊は、飲食サービスが同▲2.6 万人と減少したのが主因である。6 月に開催された FIFA ワールドカップが終了した影響が出ている可能性がある。

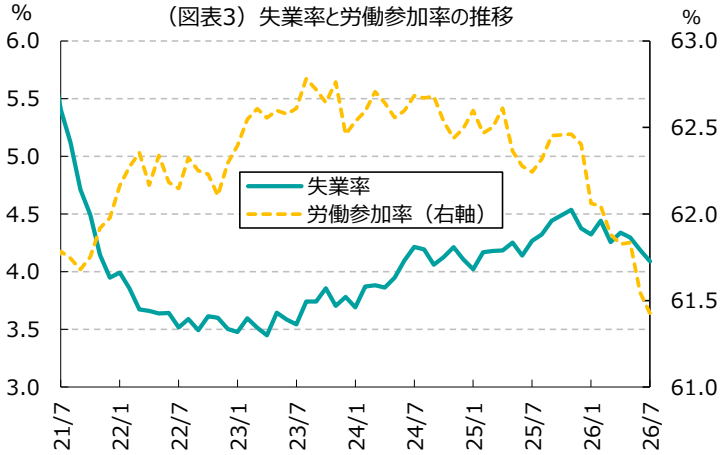
政府部門は、州政府（同▲0.3 万人→同＋0.7 万人）はプラスだったが、連邦政府（同＋0.1 万人→同▲0.3 万人）と地方政府（同▲0.8 万人→同▲5.7 万人）がマイナスとなった。地方政府は教育関連が同▲5.0 万人と大きく減少しており、教職員の夏季休暇に伴う季節調整の歪みが作用した可能性がある。

２．失業率は低下も、労働供給の減少が影響

失業率は 4.1%と前月（4.2%）から低下した（図表 3）。今月は、労働力人口が前月比▲26.4 万人となり、労働参加率は 61.4%と 0.1 ポイント低下した。20－24 歳、55 歳以上の労働参加率が低下したことが影響した。また、雇用率も 58.9%と 2 ヵ月連続で低下し、2021 年 9 月以来の低水準となった。

労働力人口増減の内訳では、就業者数が同▲8.7 万人、失業者数が同▲17.8 万人といずれも減少した。失業者を理由別に見ると、失職者が同＋3.1 万人、離職者が同＋1.7 万人、労働市場への再参入者が同▲11.4 万人、労働市場への新規参入者が同▲1.1 万人と、労働市場への参入者減が主因である[1]。

（図表3）失業率と労働参加率の推移



（出所）米労働省

また、就業者数の増減をフルタイムとパートタイムに分けると、フルタイムが同▲10.6 万人、パートタイムが同＋13.8 万人となっている[2]。労働参加率の低下や就業者数の減少をふまえると、失業者の減少が再就職によるものか、労働市場からの退出によるものかは来月以降も慎重に見極める必要がある。

中央値ベースの失業期間については、6 月の 11.0 週から 10.5 週に縮小した。27 週以上の長期失業者の全体に占める割合は 25.5%となり、2021 年 12 月以来の高水準となった 5 月（27.5%）から 2 ヵ月連続で低下した。

３．時間当たり賃金の伸びは鈍化

時間当たり賃金は前年比＋3.2%と、前月（同＋3.4%）から伸びが鈍化した（図表 4）。前月比でも＋0.05%と前月（同＋0.29%）から鈍化している。部門別では、民間物品生産部門（6 月：前月比＋0.21%→7 月：同＋0.34%）は伸びが拡大した。ただし、拡大したのは製造業（同＋0.08%→同＋0.35%）のみであり、鉱業・採掘業（同＋0.74%→同＋0.24%）と建設業（同＋0.36%→同＋0.24%）では鈍化した。民間サービス部門（同＋0.30%→同＋0.03%）は伸びが鈍化した。内訳では、10 業種中 2 業種で拡大、4 業種で鈍化、4 業種でマイナ

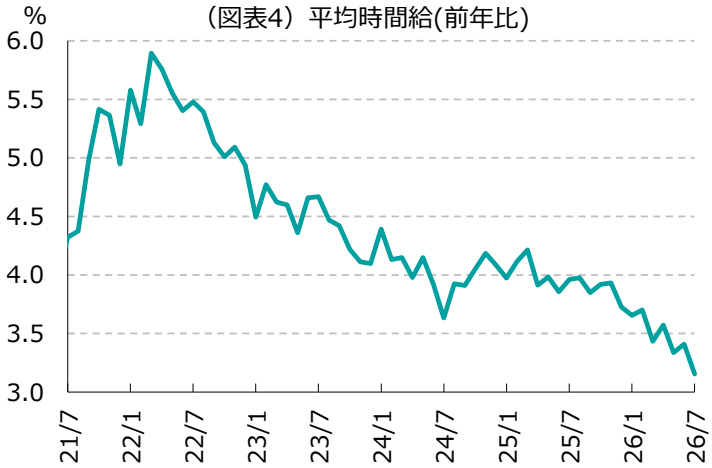
[1] 失業者数全体と理由別の各系列は、それぞれ個別に季節調整がされるため、理由別項目の合計は失業者数全体とは必ずしも一致しない

[2] 就業者全体と、フルタイム・パートタイムは、それぞれ個別に季節調整がされるため、フルタイムとパートタイムの合計は全体の就業者数とは必ずしも一致しない

スとなった。卸売（同＋0.00%→同＋0.23%）、公益（同＋0.72%→同＋0.77%）は伸びが拡大した一方、小売（同＋0.34%→同▲0.23%）、金融（同＋0.59%→同▲0.16%）、教育・医療サービス（同±0.00%→同▲0.14%）、娯楽・宿泊（同＋0.21%→同▲0.04%）はマイナスとなった。

週平均労働時間は34.3時間で前月から変わらなかった。もっとも、部門別では、民間物品生産部門（6月：40.1時間→7月：40.2時間）は拡大し、民間サービス部門（同：33.2時間→同：33.2時間）は横ばいだった。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、労働時間は横ばいだったものの、雇用者数が減少したことから、前月比▲0.0%と4ヵ月ぶりのマイナスとなった。

（図表4）平均時間給(前年比)



（出所）米労働省

4．今月の雇用統計の結果がFRBの判断に与える影響は限定的

7月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想に反してマイナスとなった。政府部門の減少が影響したことを割り引いてみる必要はあるが、民間部門も前月比＋3.0万人と低い伸びにとどまった。過去分も下方修正され、その結果、トレンドを示す3ヵ月移動平均は前月比＋2.0万人と2ヵ月連続で伸びが鈍化している。また、失業率は低下したとはいえ、労働参加率の低下を考えれば、労働市場からの退出など供給側の要因による面が大きいとみられる。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利をすえ置いた。FOMCは足元では労働市場よりもインフレへの警戒感を相対的に強めているとみられる。時間当たり賃金の伸び鈍化が基調的なインフレ圧力の低下につながる可能性を考えれば、今月の雇用統計はやや利上げのハードルを引き上げたと言える。もっとも、ウォーシュ議長が雇用統計はトレンドが重要と述べていることから、単月の結果が金融政策に与える影響は大きくないだろう。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411